

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年12月19日から2024年7月19日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	<p>(Aコース) 主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うルクセンブルグ籍円建外国投資信託である「エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）」に投資を行います。</p> <p>(Bコース) 主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わないルクセンブルグ籍円建外国投資信託である「エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）」に投資を行います。</p> <p>Aコース、Bコースとも上記投資信託証券の他に、円建国内投資信託である「ドイチェ・マネー・マザーファンド」にも投資を行います。</p>
組入制限	<p>①株式への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎月19日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第1期及び第2期の決算時には分配を行いません。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

## 米国MLPファンド（毎月分配型）

Aコース（円ヘッジあり） 愛称：THE MLP A

Bコース（円ヘッジなし） 愛称：THE MLP B

### 運用報告書（全体版）

第98期（決算日：2022年2月21日）

第99期（決算日：2022年3月22日）

第100期（決算日：2022年4月19日）

第101期（決算日：2022年5月19日）

第102期（決算日：2022年6月20日）

第103期（決算日：2022年7月19日）

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）」は、2022年7月19日に第103期の決算を行いました。ここに第98期から第103期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

## 【Aコース（円ヘッジあり）】

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
74期(2020年2月19日)	4,981		30	△	9.2	—	98.7	645	
75期(2020年3月19日)	1,817		30	△	62.9	—	96.2	232	
76期(2020年4月20日)	2,813		15		55.6	—	98.2	372	
77期(2020年5月19日)	3,325		15		18.7	—	98.4	435	
78期(2020年6月19日)	3,628		15		9.6	—	98.8	473	
79期(2020年7月20日)	3,129		15	△	13.3	—	98.1	402	
80期(2020年8月19日)	3,398		15		9.1	—	98.6	429	
81期(2020年9月23日)	2,853		15	△	15.6	—	98.0	352	
82期(2020年10月19日)	2,966		15		4.5	—	98.5	359	
83期(2020年11月19日)	3,296		15		11.6	—	98.5	380	
84期(2020年12月21日)	3,566		15		8.6	—	98.6	394	
85期(2021年1月19日)	3,871		15		9.0	—	99.1	426	
86期(2021年2月19日)	3,767		15	△	2.3	—	98.1	395	
87期(2021年3月19日)	4,055		15		8.0	—	98.1	419	
88期(2021年4月19日)	4,086		15		1.1	—	97.8	417	
89期(2021年5月19日)	4,235		15		4.0	—	98.6	423	
90期(2021年6月21日)	4,281		15		1.4	—	98.7	428	
91期(2021年7月19日)	4,112		15	△	3.6	—	98.2	407	
92期(2021年8月19日)	4,016		15	△	2.0	—	99.3	386	
93期(2021年9月21日)	3,939		15	△	1.5	—	99.1	376	
94期(2021年10月19日)	4,252		15		8.3	—	99.0	406	
95期(2021年11月19日)	4,093		15	△	3.4	—	99.0	373	
96期(2021年12月20日)	3,904		15	△	4.3	—	98.7	354	
97期(2022年1月19日)	4,470		15		14.9	—	99.3	396	
98期(2022年2月21日)	4,505		15		1.1	—	98.6	399	
99期(2022年3月22日)	4,511		15		0.5	—	99.0	392	
100期(2022年4月19日)	4,721		15		5.0	—	99.3	410	
101期(2022年5月19日)	4,617		15	△	1.9	—	99.0	402	
102期(2022年6月20日)	4,289		15	△	6.8	—	98.3	373	
103期(2022年7月19日)	4,408		15		3.1	—	98.7	381	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		
			騰 落 率	組 入 比	券 率
第98期	(期 首) 2022年 1 月19日	円 4,470	% —	% —	% 99.3
	1 月末	4,462	△0.2	—	99.5
	(期 末) 2022年 2 月21日	4,520	1.1	—	98.6
第99期	(期 首) 2022年 2 月21日	4,505	—	—	98.6
	2 月末	4,498	△0.2	—	98.6
	(期 末) 2022年 3 月22日	4,526	0.5	—	99.0
第100期	(期 首) 2022年 3 月22日	4,511	—	—	99.0
	3 月末	4,635	2.7	—	99.3
	(期 末) 2022年 4 月19日	4,736	5.0	—	99.3
第101期	(期 首) 2022年 4 月19日	4,721	—	—	99.3
	4 月末	4,598	△2.6	—	99.0
	(期 末) 2022年 5 月19日	4,632	△1.9	—	99.0
第102期	(期 首) 2022年 5 月19日	4,617	—	—	99.0
	5 月末	4,788	3.7	—	98.6
	(期 末) 2022年 6 月20日	4,304	△6.8	—	98.3
第103期	(期 首) 2022年 6 月20日	4,289	—	—	98.3
	6 月末	4,373	2.0	—	98.6
	(期 末) 2022年 7 月19日	4,423	3.1	—	98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 【Bコース（円ヘッジなし）】

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
74期(2020年2月19日)	5,704		30	△ 9.3	—	—	98.0	4,918	
75期(2020年3月19日)	2,065		30	△63.3	—	—	95.5	1,830	
76期(2020年4月20日)	3,173		15	54.4	—	—	96.6	3,007	
77期(2020年5月19日)	3,738		15	18.3	—	—	98.3	3,495	
78期(2020年6月19日)	4,083		15	9.6	—	—	98.0	3,461	
79期(2020年7月20日)	3,527		15	△13.3	—	—	98.6	2,964	
80期(2020年8月19日)	3,790		15	7.9	—	—	98.9	3,047	
81期(2020年9月23日)	3,173		15	△15.9	—	—	98.3	2,430	
82期(2020年10月19日)	3,316		15	5.0	—	—	98.9	2,524	
83期(2020年11月19日)	3,636		15	10.1	—	—	98.6	2,709	
84期(2020年12月21日)	3,918		15	8.2	—	—	98.3	2,816	
85期(2021年1月19日)	4,280		15	9.6	—	—	98.3	3,036	
86期(2021年2月19日)	4,241		15	△ 0.6	—	—	98.7	2,906	
87期(2021年3月19日)	4,701		15	11.2	—	—	98.5	3,154	
88期(2021年4月19日)	4,740		15	1.1	—	—	98.1	3,113	
89期(2021年5月19日)	4,923		15	4.2	—	—	98.8	3,174	
90期(2021年6月21日)	5,034		15	2.6	—	—	99.3	3,195	
91期(2021年7月19日)	4,833		15	△ 3.7	—	—	99.3	3,038	
92期(2021年8月19日)	4,714		15	△ 2.2	—	—	99.1	2,889	
93期(2021年9月21日)	4,612		15	△ 1.8	—	—	98.3	2,765	
94期(2021年10月19日)	5,198		15	13.0	—	—	99.3	3,008	
95期(2021年11月19日)	5,006		15	△ 3.4	—	—	99.0	2,797	
96期(2021年12月20日)	4,760		15	△ 4.6	—	—	98.5	2,621	
97期(2022年1月19日)	5,496		15	15.8	—	—	99.3	2,945	
98期(2022年2月21日)	5,564		15	1.5	—	—	98.7	2,908	
99期(2022年3月22日)	5,791		15	4.3	—	—	98.7	2,976	
100期(2022年4月19日)	6,393		15	10.7	—	—	99.1	3,222	
101期(2022年5月19日)	6,369		15	△ 0.1	—	—	98.4	3,138	
102期(2022年6月20日)	6,224		15	△ 2.0	—	—	98.7	3,022	
103期(2022年7月19日)	6,556		15	5.6	—	—	98.5	3,162	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

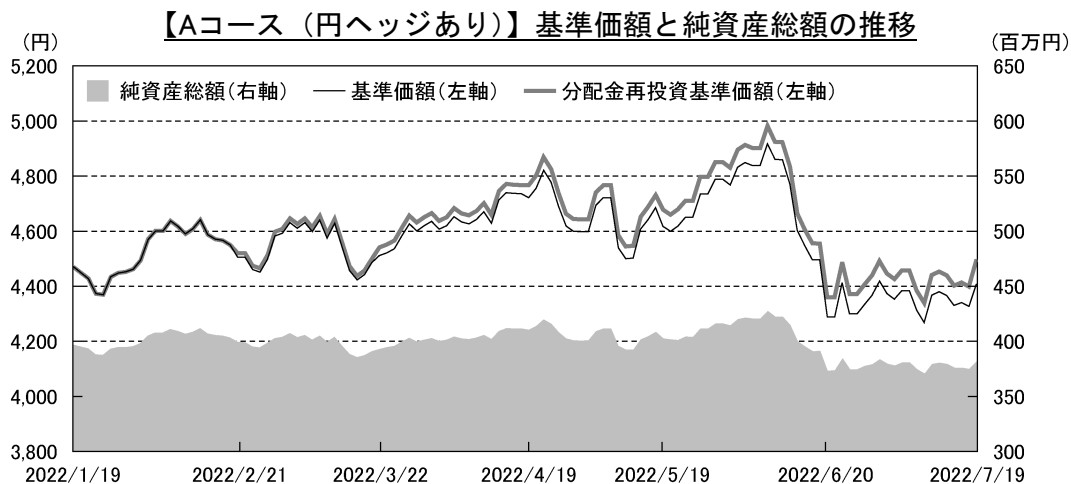
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

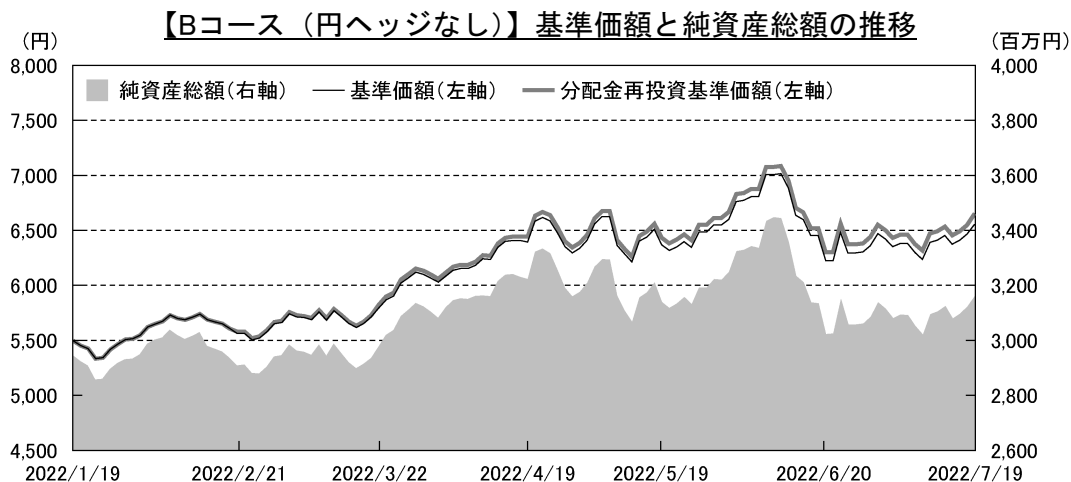
決算期	年 月 日	基 準 価 額	債 券 率		
			騰 落 率	組 入 比	信 託 券 率
第98期	(期 首) 2022年 1 月19日	円 5,496	% —	% —	% 99.3
	1 月末	5,515	0.3	—	99.1
	(期 末) 2022年 2 月21日	5,579	1.5	—	98.7
第99期	(期 首) 2022年 2 月21日	5,564	—	—	98.7
	2 月末	5,577	0.2	—	99.1
	(期 末) 2022年 3 月22日	5,806	4.3	—	98.7
第100期	(期 首) 2022年 3 月22日	5,791	—	—	98.7
	3 月末	6,067	4.8	—	99.2
	(期 末) 2022年 4 月19日	6,408	10.7	—	99.1
第101期	(期 首) 2022年 4 月19日	6,393	—	—	99.1
	4 月末	6,338	△ 0.9	—	98.8
	(期 末) 2022年 5 月19日	6,384	△ 0.1	—	98.4
第102期	(期 首) 2022年 5 月19日	6,369	—	—	98.4
	5 月末	6,548	2.8	—	98.7
	(期 末) 2022年 6 月20日	6,239	△ 2.0	—	98.7
第103期	(期 首) 2022年 6 月20日	6,224	—	—	98.7
	6 月末	6,423	3.2	—	98.9
	(期 末) 2022年 7 月19日	6,571	5.6	—	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

**◆基準価額****【Aコース（円ヘッジあり）】**

当ファンドの基準価額は作成期末において4,408円（分配落後）となり、分配金込みでは前作成期末比0.6%上昇しました。

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当作成期のMLP市場は上下に振れの大きな展開となり、最終的には小幅なプラスで作成期末を迎えました。基準価額の推移も概ね同様の動きとなりました。

**【Bコース（円ヘッジなし）】**

当ファンドの基準価額は作成期末において6,556円（分配落後）となり、分配金込みでは前作成期末比21.0%上昇しました。

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当作成期のMLP市場は上下に振れの大きな展開となり、最終的には小幅なプラスで作成期末を迎えました。一方、為替相場では、日米の金融政策の方向性の違いなどから大幅な円安米ドル高が進み、基準価額を大きく押し上げる要因となりました。

**◆投資環境****【Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）】**

当作成期のMLP市場は小幅に上昇しました。作成期初から2022年6月初めまでは、ロシアによるウクライナへの侵攻等を受けて原油や天然ガス価格が大きく上昇したことが追い風となり、概ね堅調な展開となりました。その後は、世界的に物価の上昇が進むなか、欧米の金融当局が金融引き締めを強化する方針を示し、景気後退リスクが強く意識されたことから、エネルギー需要の減少が懸念され大幅に反落しました。

**◆運用状況****【Aコース（円ヘッジあり）】**

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

**【Bコース（円ヘッジなし）】**

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

**（エネルギー・レボリューション・ファンド）**

川中エネルギーセクター内の企業の性質が大きく異なり、銘柄選択の重要性が一段と高まると考え、銘柄間のバリュエーションやファンダメンタルズの差に着目し運用を行いました。

## 米国MLPファンド（毎月分配型）

### （ドイチェ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

### ◆収益分配金

#### 【Aコース（円ヘッジあり）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも15円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2022年1月20日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月19日	2022年4月20日～ 2022年5月19日	2022年5月20日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月19日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.332%	0.331%	0.317%	0.324%	0.349%	0.339%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,247	1,250	1,258	1,260	1,261	1,268

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

#### 【Bコース（円ヘッジなし）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも15円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2022年1月20日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月19日	2022年4月20日～ 2022年5月19日	2022年5月20日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月19日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.269%	0.258%	0.234%	0.235%	0.240%	0.228%
当期の収益	15	15	15	14	13	15
当期の収益以外	—	—	—	0	1	—
翌期繰越分配対象額	1,966	1,973	1,981	1,981	1,980	1,988

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。



◆今後の運用方針

【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（エネルギー・レボリューション・ファンド）

北米の川中エネルギーセクターでは、今後は、同セクター内の企業の性質が大きく異なることから銘柄選択が重要になると考えられます。原油価格の上昇は既存のエネルギーインフラ事業を下支えし、天然ガス需要の高まりやESGへの取り組みが新たな機会を創出することが予想されます。また、欧州がロシア産の原油や天然ガスへの依存からの脱却を目指すことで、米国の輸出量は増加すると考えています。引き続き、銘柄間のバリュエーションやファンダメンタルズの差に投資機会があり、長期的にはESGへの取り組みが安定的な成長にとって重要な要素になると思われれます。

（ドイチェ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

## 【Aコース（円ヘッジあり）】

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2022年1月20日～2022年7月19日）

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.723	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.232)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.464)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.048	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	( 2)	(0.048)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	35	0.771	
期中の平均基準価額は、4,559円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

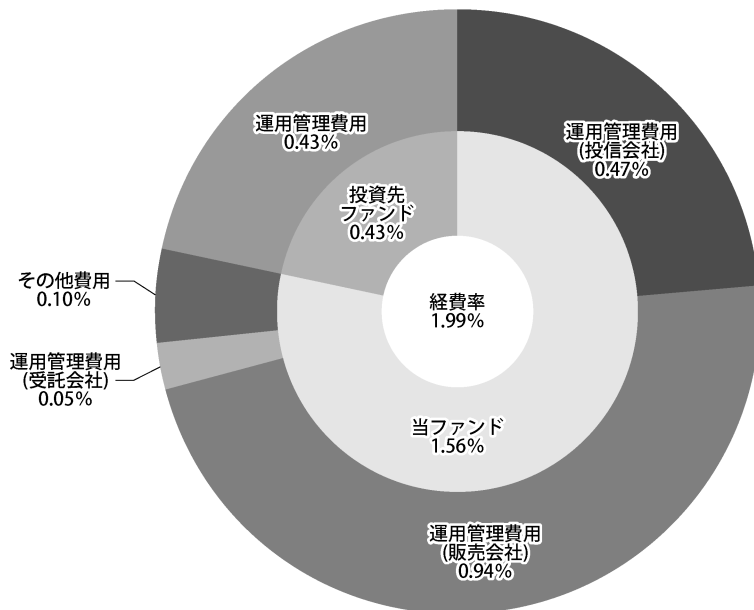
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.99%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.56
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月20日～2022年7月19日)

投資信託証券

銘柄		第98期～第103期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外邦 国建	エネルギー・レボリューション・ファンド(円ヘッジあり)	193	千円 833	2,664	千円 11,500

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第97期末		第103期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）			口		口	千円	%
			94,320		91,849	376,950	98.7
合	計		94,320		91,849	376,950	98.7

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

## 親投資信託残高

銘	柄	第97期末		第103期末		
		口	数	口	数	評 価 額
ドイツェ・マネー・マザーファンド			千口		千口	千円
			1,100		1,100	1,097

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項	目	第103期末	
		評 価 額	比 率
投資信託受益証券		千円	%
		376,950	98.0
ドイツェ・マネー・マザーファンド		1,097	0.3
コール・ローン等、その他		6,645	1.7
投資信託財産総額		384,692	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末
	2022年2月21日現在	2022年3月22日現在	2022年4月19日現在	2022年5月19日現在	2022年6月20日現在	2022年7月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	401,677,395	395,039,859	412,192,998	404,365,105	375,035,284	384,692,287
コール・ローン等	6,933,553	4,771,689	3,677,888	4,948,320	7,129,698	6,561,989
投資信託受益証券(評価額)	393,547,821	389,069,510	407,328,407	398,221,988	366,713,439	376,950,572
ドイツ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,098,021	1,097,911	1,097,801	1,097,691	1,097,691	1,097,581
その他未収収益	98,000	100,749	88,902	97,106	94,456	82,145
(B) 負債	2,377,127	2,159,257	1,900,858	1,926,826	1,999,811	2,917,968
未払収益分配金	1,329,554	1,306,476	1,303,572	1,307,472	1,304,641	1,299,222
未払解約金	482,252	323,941	47,845	2,611	3,087	990,393
未払信託報酬	529,017	460,927	450,622	484,674	524,062	436,732
未払利息	18	13	10	13	19	17
その他未払費用	36,286	67,900	98,809	132,056	168,002	191,604
(C) 純資産総額(A-B)	399,300,268	392,880,602	410,292,140	402,438,279	373,035,473	381,774,319
元本	886,369,669	870,984,485	869,048,348	871,648,215	869,761,001	866,148,656
次期繰越損益金	△487,069,401	△478,103,883	△458,756,208	△469,209,936	△496,725,528	△484,374,337
(D) 受益権総口数	886,369,669口	870,984,485口	869,048,348口	871,648,215口	869,761,001口	866,148,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,505円	4,511円	4,721円	4,617円	4,289円	4,408円

(注) 第98期首元本額は887,680,866円、第98～103期中追加設定元本額は18,524,073円、第98～103期中一部解約元本額は40,056,283円です。

## ○損益の状況

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2022年1月20日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月19日	2022年4月20日～ 2022年5月19日	2022年5月20日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,018,183	1,974,668	1,978,155	1,998,440	1,977,928	1,956,459
受取配当金	1,869,050	1,842,685	1,848,140	1,849,590	1,836,231	1,833,159
その他収益金	149,424	132,395	130,224	149,116	142,152	123,745
支払利息	△ 291	△ 412	△ 209	△ 270	△ 455	△ 445
(B) 有価証券売買損益	2,928,120	299,521	18,069,268	△ 9,249,450	△ 28,649,728	10,073,406
売買益	2,941,782	401,680	18,116,811	604	8,294	10,100,872
売買損	△ 13,662	△ 102,159	△ 47,543	△ 9,250,054	△ 28,658,022	△ 27,466
(C) 信託報酬等	△ 565,303	△ 492,541	△ 481,531	△ 517,921	△ 560,008	△ 460,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,381,000	1,781,648	19,565,892	△ 7,768,931	△ 27,231,808	11,569,531
(E) 前期繰越損益金	△120,961,253	△115,381,913	△114,306,650	△ 95,998,128	△104,535,352	△132,055,584
(F) 追加信託差損益金	△369,159,594	△363,197,142	△362,711,878	△364,135,405	△363,653,727	△362,589,062
(配当等相当額)	( 58,833,976)	( 58,016,092)	( 58,038,885)	( 58,390,568)	( 58,415,260)	( 58,348,538)
(売買損益相当額)	(△427,993,570)	(△421,213,234)	(△420,750,763)	(△422,525,973)	(△422,068,987)	(△420,937,600)
(G) 計(D+E+F)	△485,739,847	△476,797,407	△457,452,636	△467,902,464	△495,420,887	△483,075,115
(H) 収益分配金	△ 1,329,554	△ 1,306,476	△ 1,303,572	△ 1,307,472	△ 1,304,641	△ 1,299,222
次期繰越損益金(G+H)	△487,069,401	△478,103,883	△458,756,208	△469,209,936	△496,725,528	△484,374,337
追加信託差損益金	△369,159,594	△363,197,142	△362,711,878	△364,135,405	△363,653,727	△362,589,062
(配当等相当額)	( 58,833,976)	( 58,016,092)	( 58,038,885)	( 58,390,568)	( 58,415,260)	( 58,348,538)
(売買損益相当額)	(△427,993,570)	(△421,213,234)	(△420,750,763)	(△422,525,973)	(△422,068,987)	(△420,937,600)
分配準備積立金	51,773,076	50,935,539	51,303,654	51,452,734	51,310,396	51,511,500
繰越損益金	△169,682,883	△165,842,280	△147,347,984	△156,527,265	△184,382,197	△173,296,775

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

第98期(2022年1月20日～2022年2月21日) 第101期(2022年4月20日～2022年5月19日)  
 第99期(2022年2月22日～2022年3月22日) 第102期(2022年5月20日～2022年6月20日)  
 第100期(2022年3月23日～2022年4月19日) 第103期(2022年6月21日～2022年7月19日)

項目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,787,445円	1,546,913円	1,930,549円	1,480,432円	1,417,828円	1,881,526円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	58,833,976	58,016,092	58,038,885	58,390,568	58,415,260	58,348,538
d. 信託約款に定める分配準備積立金	51,315,185	50,695,102	50,676,677	51,279,774	51,197,209	50,929,196
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	111,936,606	110,258,107	110,646,111	111,150,774	111,030,297	111,159,260
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,262	1,265	1,273	1,275	1,276	1,283
g. 分配金	1,329,554	1,306,476	1,303,572	1,307,472	1,304,641	1,299,222
h. 分配金(1万口当たり)	15	15	15	15	15	15

## ○分配金のお知らせ

	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
1万口当たり分配金(税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

## 〈お知らせ〉

- ・ 該当事項はございません。

## 【Bコース（円ヘッジなし）】

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2022年1月20日～2022年7月19日）

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.723	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(14)	(0.232)	委託した資金の運用等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.464)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受 託 会 社）	( 2)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.044	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用・印刷費用等）	( 3)	(0.044)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	47	0.767	
期中の平均基準価額は、6,078円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

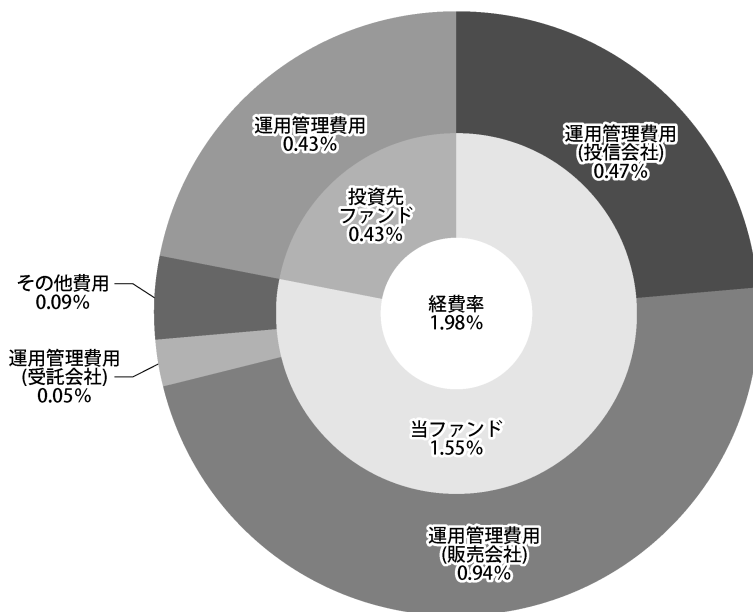
(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。



（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.98%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.55
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月20日～2022年7月19日)

投資信託証券

銘 柄		第98期～第103期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 邦 国 建	エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）	口	千円	口	千円
		1,071	6,408	61,476	360,000

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第97期末		第103期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）			口	口		千円	%
			556,798		496,393	3,114,868	98.5
合	計		556,798		496,393	3,114,868	98.5

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第97期末		第103期末	
		口	数	口	数
ドイツェ・マネー・マザーファンド			千口	千口	千円
			10,864	10,864	10,838

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項	目	第103期末	
		評 価 額	比 率
投資信託受益証券		千円	%
		3,114,868	97.8
ドイツェ・マネー・マザーファンド		10,838	0.3
コール・ローン等、その他		60,832	1.9
投資信託財産総額		3,186,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末
	2022年2月21日現在	2022年3月22日現在	2022年4月19日現在	2022年5月19日現在	2022年6月20日現在	2022年7月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,928,020,522	3,003,649,422	3,254,405,576	3,156,708,027	3,047,555,176	3,186,538,228
コール・ローン等	47,517,600	35,332,136	48,324,282	56,043,245	53,071,577	30,155,312
投資信託受益証券(評価額)	2,868,937,742	2,936,730,632	3,194,547,965	3,089,054,765	2,982,885,464	3,114,868,003
ドイチェ・マナー・マザーファンド(評価額)	10,843,057	10,841,970	10,840,884	10,839,797	10,839,797	10,838,711
未収入金	—	20,000,000	—	—	—	30,000,000
その他未収収益	722,123	744,684	692,445	770,220	758,338	676,202
(B) 負債	19,896,680	27,228,265	31,439,528	18,401,083	25,351,010	24,381,328
未払収益分配金	7,839,567	7,709,370	7,562,574	7,391,513	7,283,940	7,234,543
未払解約金	7,888,338	15,618,490	19,629,798	6,155,446	12,651,989	12,208,345
未払信託報酬	3,901,005	3,399,441	3,505,642	3,848,544	4,149,301	3,573,859
未払利息	130	96	132	153	145	82
その他未払費用	267,640	500,868	741,382	1,005,427	1,265,635	1,364,499
(C) 純資産総額(A-B)	2,908,123,842	2,976,421,157	3,222,966,048	3,138,306,944	3,022,204,166	3,162,156,900
元本	5,226,378,078	5,139,580,368	5,041,716,051	4,927,675,816	4,855,960,269	4,823,028,830
次期繰越損益金	△2,318,254,236	△2,163,159,211	△1,818,750,003	△1,789,368,872	△1,833,756,103	△1,660,871,930
(D) 受益権総口数	5,226,378,078口	5,139,580,368口	5,041,716,051口	4,927,675,816口	4,855,960,269口	4,823,028,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	5.564円	5.791円	6.393円	6.369円	6.224円	6.556円

(注) 第98期首元本額は5,359,924,864円、第98～103期中追加設定元本額は141,209,455円、第98～103期中一部解約元本額は678,105,489円です。

## ○損益の状況

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2022年1月20日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月19日	2022年4月20日～ 2022年5月19日	2022年5月20日～ 2022年6月20日	2022年6月21日～ 2022年7月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,934,757	11,570,421	11,559,291	11,345,882	11,167,831	11,009,640
受取配当金	10,846,261	10,601,281	10,551,256	10,169,273	10,053,954	9,992,277
受取利息	3	2	△ 1	△ 2	△ 1	1
その他収益金	1,091,524	971,962	1,010,814	1,179,867	1,117,842	1,019,758
支払利息	△ 3,031	△ 2,824	△ 2,778	△ 3,256	△ 3,964	△ 2,396
(B) 有価証券売買損益	35,479,227	116,027,874	301,655,000	△ 11,994,664	△ 71,712,371	160,134,880
売買益	37,494,746	116,973,475	306,732,492	2,105,500	2,961,315	160,877,060
売買損	△ 2,015,519	△ 945,601	△ 5,077,492	△ 14,100,164	△ 74,673,686	△ 742,180
(C) 信託報酬等	△ 4,168,645	△ 3,632,669	△ 3,746,156	△ 4,112,589	△ 4,409,509	△ 3,672,723
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,245,339	123,965,626	309,468,135	△ 4,761,371	△ 64,954,049	167,471,797
(E) 前期繰越損益金	△1,244,003,533	△1,183,754,674	△1,038,041,885	△ 717,106,293	△ 712,727,059	△ 776,865,800
(F) 追加信託差損益金	△1,109,656,475	△1,095,660,793	△1,082,613,679	△1,060,109,695	△1,048,791,055	△1,044,243,384
(配当等相当額)	( 545,862,959)	( 538,648,655)	( 532,391,643)	( 521,719,521)	( 517,479,323)	( 514,687,842)
(売買損益相当額)	(△1,655,519,434)	(△1,634,309,448)	(△1,615,005,322)	(△1,581,829,216)	(△1,566,270,378)	(△1,558,931,226)
(G) 計(D+E+F)	△2,310,414,669	△2,155,449,841	△1,811,187,429	△1,781,977,359	△1,826,472,163	△1,653,637,387
(H) 収益分配金	△ 7,839,567	△ 7,709,370	△ 7,562,574	△ 7,391,513	△ 7,283,940	△ 7,234,543
次期繰越損益金(G+H)	△2,318,254,236	△2,163,159,211	△1,818,750,003	△1,789,368,872	△1,833,756,103	△1,660,871,930
追加信託差損益金	△1,109,656,475	△1,095,660,793	△1,082,613,679	△1,060,268,777	△1,049,317,593	△1,044,243,384
(配当等相当額)	( 545,862,959)	( 538,648,654)	( 532,391,641)	( 521,560,439)	( 516,952,782)	( 514,687,842)
(売買損益相当額)	(△1,655,519,434)	(△1,634,309,447)	(△1,615,005,320)	(△1,581,829,216)	(△1,566,270,375)	(△1,558,931,226)
分準備積立金	481,668,331	475,518,024	466,516,949	454,821,458	444,858,107	444,216,156
繰越損益金	△1,690,266,092	△1,543,016,442	△1,202,653,273	△1,183,921,553	△1,229,296,617	△1,060,844,702

(注1) (A) 配当等収益一支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

第98期(2022年1月20日～2022年2月21日) 第101期(2022年4月20日～2022年5月19日)  
 第99期(2022年2月22日～2022年3月22日) 第102期(2022年5月20日～2022年6月20日)  
 第100期(2022年3月23日～2022年4月19日) 第103期(2022年6月21日～2022年7月19日)

項目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
a. 配当等収益(費用控除後)	10,884,564円	11,240,105円	11,420,256円	7,232,431円	6,757,402円	10,772,646円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	545,862,959	538,648,654	532,391,641	521,719,521	517,479,320	514,687,842
d. 信託約款に定める分配準備積立金	478,623,334	471,987,289	462,659,267	454,821,458	444,858,107	440,678,053
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,035,370,857	1,021,876,048	1,006,471,164	983,773,410	969,094,829	966,138,541
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,981	1,988	1,996	1,996	1,995	2,003
g. 分配金	7,839,567	7,709,370	7,562,574	7,391,513	7,283,940	7,234,543
h. 分配金(1万口当たり)	15	15	15	15	15	15

## ○分配金のお知らせ

	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
1万口当たり分配金(税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

\*少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\*元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

## 〈お知らせ〉

- ・該当事項はございません。

## エネルギー・レボリューション・ファンドの運用状況

エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり／円ヘッジなし）は、米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）が組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2021年12月31日までの収益と費用の明細及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

### ■ ファンドの概要

形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円
運用の基本方針	主に米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等への投資を通じて、ファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、米ドル建資産について、原則として円ヘッジありクラスは対円での為替ヘッジを行います。円ヘッジなしクラスは対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等
主な投資制限	原則として、1発行体が発行する証券への投資の合計額はファンド資産の20%を超えません。 (OECD加盟国、国際機関等が発行する場合を除きます。)
投資運用会社	R R E E F ・ ア メ リ カ ・ エ ル ・ エ ル ・ シ ー

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### ■ 収益と費用の明細 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(A) 収益	2, 422, 029. 32米ドル
受取配当金	2, 411, 812. 08
受取利息	10, 217. 24
(B) 費用	△300, 186. 69
支払利息	△48. 58
委託者報酬	△165, 491. 95
保管費用	△55. 04
監査費用、弁護士費用及び印刷費用	△122, 457. 21
申込税	△2, 501. 62
その他費用	△9, 632. 29
(C) 投資純利益	2, 121, 842. 63

(注1) 計算期間はルクセンブルグの現地時間を基準にしています。  
(注2) 金額はファンドの表示通貨である米ドルで記載しています。

## 税務リスクーMLPの米国課税に対する引当金の取り扱い

当ファンドが投資対象とする外国投資信託はMLPに投資を行いますが、投資から得られる(または得られるとみなされる)一定の収益または利益は、米国における連邦所得税(上限税率21%)、支店利益税及び州税等の課税対象となります。

上記の納税に備え、当該外国投資信託の管理会社では、当該外国投資信託の計理処理において、MLPの各種分配金及び値上がり益に関し、一定の引当率を用いて負債を計上しており、この計理処理は当該外国投資信託の日々の基準価額に反映されます。なお、管理会社は引当率の見直しを行うことがあります。

当該外国投資信託が保有するMLPにかかる米国における税の見積実効税率は、当該外国投資信託の直近の会計年度終了時点で47.43%と想定されています。当該外国投資信託は、通常、年に一度税務申告を行い、当該申告期間に対応する実際の税額を確定します。なお、管理会社が採用した引当率に基づく引当額と実際に税務申告を経て確定する税額は大きく異なることがあります。但し、見積実効税率に変更が生じた場合であっても、当該外国投資信託における過去の評価基準日に算出された基準価額が遡及的に変更されることはありません。

なお、MLPに適用される法律・税制もしくはそれらの(立法、司法、税当局による)解釈が変更された場合、または新たな法律等が適用された場合には、当該外国投資信託において、採用されている見積実効税率および引当率に調整が必要となり、その結果当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注)上記は、2022年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

## ■投資有価証券の明細(2021年12月31日現在)

## 上場有価証券

銘柄名	通貨	株数	評価額
			米ドル
BP Midstream Partners LP	USD	45,660	699,054.60
Cheniere Energy Partners LP	USD	65,650	2,766,491.00
DCP Midstream Partners LP	USD	99,160	2,640,630.80
Delek Logistics Partners LP	USD	46,110	1,958,752.80
Energy Transfer Equity LP	USD	310,250	2,531,640.00
Enterprise Products Partners LP	USD	124,279	2,696,854.30
Holly Energy Partners LP	USD	64,230	1,042,452.90
Magellan Midstream Partners LP	USD	63,761	2,877,533.93
MPLX LP	USD	104,479	3,044,518.06
NuStar Energy LP	USD	61,270	927,015.10
Phillips 66 Partners LP	USD	61,800	2,239,014.00
Plains All American Pipeline LP	USD	283,360	2,626,747.20
Shell Midstream Partners LP	USD	97,340	1,106,755.80
Western Midstream Partners LP	USD	126,199	2,691,824.67
合計	—	—	29,849,285.16

(注1) 計算日はルクセンブルグの現地時間を基準にしています。

(注2) 評価額はファンドの表示通貨である米ドルで記載しています。



# ドイツ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書

《第12期》

決算日：2022年3月22日

(計算期間：2021年3月23日～2022年3月22日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	円建の公社債及び短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
8期(2018年3月20日)	10,020		△0.1		—	36
9期(2019年3月20日)	10,010		△0.1		—	35
10期(2020年3月23日)	10,000		△0.1		—	32
11期(2021年3月22日)	9,989		△0.1		—	11
12期(2022年3月22日)	9,979		△0.1		—	11

(注)当ファンドでは、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

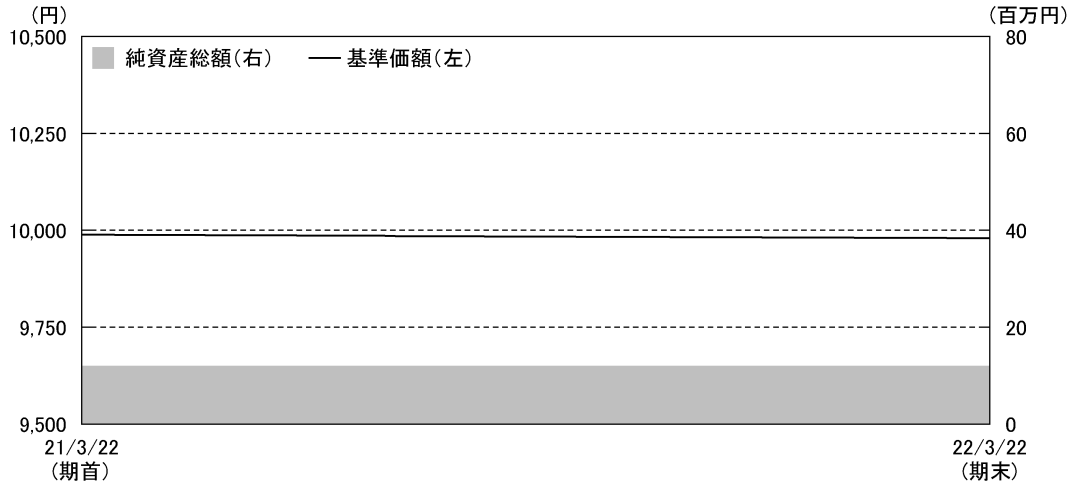
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年3月22日	円		%		%
	9,989		—		—
3月末	9,989		0.0		—
4月末	9,988		△0.0		—
5月末	9,987		△0.0		—
6月末	9,986		△0.0		—
7月末	9,985		△0.0		—
8月末	9,984		△0.1		—
9月末	9,984		△0.1		—
10月末	9,983		△0.1		—
11月末	9,982		△0.1		—
12月末	9,981		△0.1		—
2022年1月末	9,980		△0.1		—
2月末	9,980		△0.1		—
(期 末) 2022年3月22日	9,979		△0.1		—

(注)騰落率は期首比です。

## ○当期の運用概況と今後の運用方針

(2021年3月23日～2022年3月22日)

基準価額と純資産総額の推移

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において9,979円となり、0.1%下落しました。

当ファンドは、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。期待インフレの上昇や欧米における金融政策正常化への動きを背景に世界的に金利が上昇する中、10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇傾向となりました。一方で、日本銀行は緩和的な金融政策を維持しており短期金融資産におけるマイナス金利の影響から、基準価額は下落しました。

## ◆投資環境

当期においては、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、経済活動の再開が進んだことから、世界的に需要が回復しました。また、欧米主要中銀はインフレを一過性のものとする従来の認識を撤回し、金融正常化への動きを強めたことから世界的に金利が上昇しました。こうした影響を受け国内でも各年限において金利は上昇傾向となりました。また、供給制約や需要回復、さらにはロシアのウクライナ侵攻を受けた資源価格の上昇を背景とする期待インフレの上昇等も、金利水準の押し上げ要因となりました。

\*金利(利回り)：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

(2021年3月23日～2022年3月22日)

## ○1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

2022年3月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 11,979	% 100.0
投資信託財産総額	11,979	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,979,832
コール・ローン等	11,979,832
(B) 負債	32
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	11,979,800
元本	12,004,953
次期繰越損益金	△ 25,153
(D) 受益権総口数	12,004,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,979円

<注記事項>

①期首元本額	12,004,953円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
米国MLPファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	1,100,222円
米国MLPファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	10,864,787円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Cコース(円ヘッジあり)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Dコース(円ヘッジなし)	9,986円

○損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△11,744
支払利息	△11,744
(B) 当期損益金(A)	△11,744
(C) 前期繰越損益金	△13,409
(D) 計(B+C)	△25,153
次期繰越損益金(D)	△25,153

(注) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

## ■ <ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収 益 分 配 金	投資信託の決算が行われた際に受益者(投資家)に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金がその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元 本 払 戻 金 ( 特 別 分 配 金 )	受益者(投資家)が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱いされます。これを「元本払戻金(特別分配金)」といいます。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等